

2023年11月28日

関係各位

野村證券株式会社

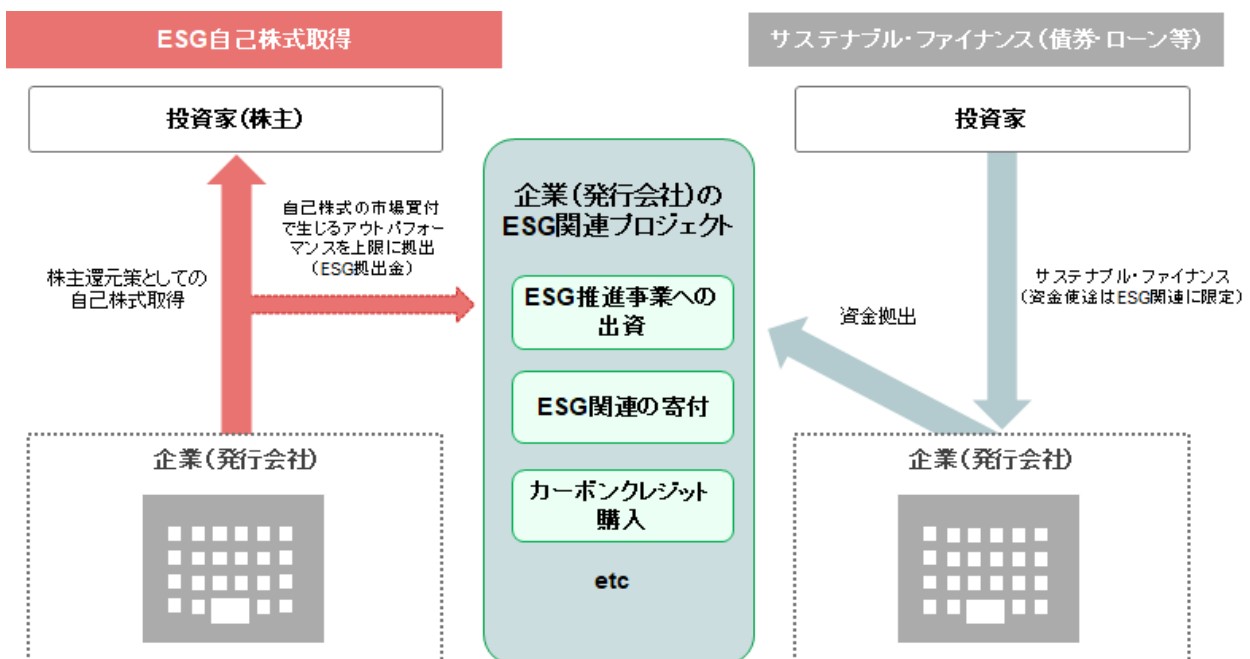
ESG自己株式取得サービスの提供を開始

野村證券株式会社(代表取締役社長:奥田健太郎)は本日、企業によるESG自己株式取得のためのサービス(以下「本サービス」)の提供を開始しました。

また、本日、森六ホールディングス株式会社(代表取締役:栗田尚)が、本邦初となるESG自己株式取得を決議しました。実施にあたっては本サービスが導入されます。

ESG自己株式取得は、企業が実施する自己株式取得に関連付けてESG関連プロジェクト(ESG推進を目的とする事業、ESG関連団体への寄付、カーボンのクレジットの購入など)に資金を拠出する取組みです。企業による「株主還元策としての自己株式取得」と「ESG(環境・社会・ガバナンス)還元策としての資金拠出」の両立を企図した取組みとして、近年、欧州企業を中心に採用されています。^{※1}

<本サービスの概要>



- 企業は、自己株式取得の実施と共に、その一環として、企業独自の ESG 関連プロジェクト(以下「ESG 還元策」)に要する資金を負担します(この点が ESG 向け資金を外部調達する「サステナブル・ファイナンス」と異なります)。

- ESG還元策の資金負担が株主還元額を低減させることがないよう、拠出される資金は、自己株式の市場買付により生じることが期待されるアウトパフォーマンス^{※2}相当額を上限とします。

本サービスの目的は、企業における ESG 推進の取組みを、株主還元の取組みと合わせて直接株式市場へ訴求するとともに、自己株式取得実施の意義を株主以外のステークホルダーと共有し、株主還元と ESG 還元の両立を実現することにあります。

野村グループは、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、サステナブルな社会の実現と社会的課題の解決のため、ESG/SDGsに関連する活動に積極的に取り組んでいます。今後も、SDGsの達成に向けた取組みを推進する企業をサポートしながら、経済成長と社会の持続的な発展に貢献していきます。



※1 『野村サステナビリティクォーターリー』2023年秋号論文

関田智也「自社株買いにESG要素を採り入れる欧州企業」

をご参照ください(2023年11月30日より閲覧可能となる予定です)。こちらの論文は[野村資本市場研究所リサーチポータル](#)会員登録(無料)で閲覧できます。

※2 買付期間における株価(終日VWAP値)の単純平均値をベンチマークとして、立会内市場での買付価格(加重平均価格)がベンチマークよりも安い価格となった場合(ベンチマークよりも安く買付ができた場合)には、その差額(以下「アウトパフォーマンス」)を上限としてESG還元策に資金を拠出する形が一般的です。なお、自己株式の立会内市場での買付は、当社が提供するアルゴリズム取引を活用した取引一任サービスを通じて行われ、期待されるアウトパフォーマンスの有無や程度については、市場環境や取引一任サービスにおける買付内容に依拠します。

以上